

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第85期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社SCREENホールディングス
【英訳名】	SCREEN Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後 藤 正 人
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務戦略本部長 石 村 学
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都（075）414-7155（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務戦略本部長 石 村 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	277,399	274,299	625,269
経常利益 (百万円)	58,650	46,844	138,265
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	38,838	31,855	99,467
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	35,310	36,979	91,412
純資産額 (百万円)	395,172	429,583	420,694
総資産額 (百万円)	668,121	667,243	671,287
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	399.51	337.02	1,023.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	398.79	-	1,022.31
自己資本比率 (%)	59.1	64.4	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,494	30,834	71,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,527	12,288	21,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,729	29,964	46,466
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	198,441	188,074	198,478

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における世界経済は、全体として緩やかに回復しているものの、一部の地域において足踏みが見られました。また、米国の通商政策の影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、生成AIの活用拡大やDXの進展等を支える半導体の微細化、チップレット化を含む先端パッケージングなどの省エネ高速半導体開発の重要性が高まっており、再び投資が加速される見通しです。また、FPD業界では、ディスプレイ需要が回復局面に入り、パネルメーカーの設備投資意欲に回復が見られました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金）が増加した一方で、現金及び預金、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、40億4千4百万円（0.6%）減少し、6,672億4千3百万円となりました。

負債合計は、契約負債が増加した一方で、仕入債務、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、129億3千3百万円（5.2%）減少し、2,376億5千9百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いや自己株式の取得の一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、88億8千9百万円（2.1%）増加し、4,295億8千3百万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、自己株式の消却・処分を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」をご参照ください。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、64.4%となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は2,742億9千9百万円と前年同期に比べ、31億円（1.1%）減少しました。利益面につきましては、固定費の増加や売上の減少などにより、前年同期に比べ、営業利益は117億7千6百万円（20.2%）減少の464億5千4百万円、経常利益は118億6百万円（20.1%）減少の468億4千4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は69億8千2百万円（18.0%）減少の318億5千5百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（半導体製造装置事業：S P E）

半導体製造装置事業では、前年同期に比べ、メモリー向けの売上が増加した一方で、ロジック向け、パワー半導体向け、ファウンドリー向けの売上が減少しました。地域別では、台湾向けの売上が増加しましたが、中国や米国向けの売上が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は2,185億9千7百万円（前年同期比4.6%減）となりました。営業利益は、売上の減少や固定費の増加などにより、486億5千1百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（グラフィックアーツ機器事業：G A）

グラフィックアーツ機器事業では、インクを中心とするリカーリングビジネスの売上が増加したことから、当セグメントの売上高は258億9百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、売上増加の一方で、固定費の増加や米国関税の影響などにより、12億1千8百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

（ディスプレイ製造装置および成膜装置事業：F T）

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、装置売上が増加したことから、当セグメントの売上高は235億5千6百万円（前年同期比61.4%増）となりました。営業利益は、採算性の改善や売上の増加などにより、39億7千4百万円（前年同期比4,121.4%増）となりました。

（プリント基板関連機器事業：P E）

プリント基板関連機器事業では、装置売上が減少したことから、当セグメントの売上高は55億5千3百万円（前年同期比20.3%減）となりました。利益面では、固定費の増加や売上の減少などにより、2億2千7百万円の営業損失（前年同期は6億8千2百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他事業の外部顧客への売上高は18億8千8百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ、104億4百万円減少し、1,880億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、契約負債の増加、減価償却費などの収入項目が、法人税等の支払い、仕入債務の減少、棚卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、308億3千4百万円の収入（前年同期は334億9千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産の取得や事業の譲受などにより、122億8千8百万円の支出（前年同期は145億2千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、299億6千4百万円の支出（前年同期は147億2千9百万円の支出）となりました。

（3）研究開発活動

当中間連結会計期間は研究開発費として176億3千3百万円を投入いたしました。

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）主要な設備

当中間連結会計期間において、株式会社ニコンのウエハー接合技術に関する事業を譲受したことにより、主要な設備が増加しております。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設についての経過は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着工および完了予定		完成 後の 増加 能力
				総額	既支払額	着工 年月	完了 年月	
提出会社および（株）SCREENセミコンダクターソリューションズ	本社事業所 （京都市上京区）	全社（共通） S P E	基幹業務システム更新	10,760	4,389	2024年 11月	2027年 1月	-
提出会社	未定 （滋賀県野洲市）	全社（共通）	生産用地取得	4,700	211	2026年 6月	未定	-

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,379,986	95,379,986	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株
計	95,379,986	95,379,986		

（注） 2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月29日付で自己株式6,209,746株を消却いたしました。

（２）【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年8月29日	6,209	95,379	-	54,044	-	-

（注） 2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月29日付で自己株式6,209,746株を消却いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	18,619	19.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,608	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,661	3.85
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町7 00	2,692	2.83
SCREEN取引先持株会シン クロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天 神北町1-1	1,877	1.97
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,825	1.92
STATE STREET B ANK WEST CLIE NT TREATY 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, M A 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	1,716	1.80
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	1,696	1.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,569	1.65
J P MORGAN CHAS E BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CA NARY WHARF, LOND ON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イ ンターシティA棟)	1,282	1.35
計	-	43,549	45.80

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 3 公衆の縦覧に供されている下記の大量保有報告書および変更報告書について、当社として2025年9月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社他4社	2019年6月14日	2,428	4.78
株式会社みずほ銀行他3社	2020年12月15日	2,375	4.61
アライアンス・バーンスタイン・エ ル・ピー	2022年4月15日	1,800	3.55
株式会社三菱UFJ銀行他3社	2024年7月29日	5,096	5.01
野村證券株式会社他3社	2025年6月30日	7,230	7.12
ブラックロック・ジャパン株式会社他 6社	2025年8月29日	6,194	6.49
三井住友信託銀行株式会社他2社	2025年9月19日	6,311	6.62

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,878,800	948,788	同上
単元未満株式	普通株式 211,786	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	95,379,986	-	-
総株主の議決権	-	948,788	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式548,600株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＳＣＲＥＥＮ ホールディングス	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	289,400	-	289,400	0.30
計	-	289,400	-	289,400	0.30

- (注) 上記の自己保有株式のほか、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式548,600株を中間連結貸借対照表上、自己株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

１【中間連結財務諸表】

（１）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,397	109,068
受取手形、売掛金及び契約資産	90,791	85,843
電子記録債権	5,396	6,124
有価証券	60,000	80,000
商品及び製品	90,975	94,005
仕掛品	56,424	59,802
原材料及び貯蔵品	21,261	19,599
その他	15,407	13,526
貸倒引当金	608	600
流動資産合計	480,046	467,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,601	97,713
機械装置及び運搬具	67,376	67,303
土地	19,394	19,365
建設仮勘定	4,623	7,094
その他	25,760	27,512
減価償却累計額	100,823	105,892
有形固定資産合計	112,934	113,097
無形固定資産		
その他	7,103	11,658
無形固定資産合計	7,103	11,658
投資その他の資産		
投資有価証券	45,365	50,706
退職給付に係る資産	8,544	8,730
繰延税金資産	12,655	11,195
その他	4,882	4,729
貸倒引当金	245	244
投資その他の資産合計	71,203	75,117
固定資産合計	191,241	199,873
資産合計	671,287	667,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,519	38,863
電子記録債務	6,486	5,839
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	320	-
1年内返済予定の長期借入金	693	693
リース債務	970	1,050
未払法人税等	26,831	15,475
契約負債	100,401	113,446
賞与引当金	8,361	5,099
製品保証引当金	12,892	12,165
受注損失引当金	1,574	2,534
その他	34,671	29,441
流動負債合計	239,723	224,608
固定負債		
長期借入金	757	410
リース債務	1,822	1,862
繰延税金負債	4,205	4,994
退職給付に係る負債	1,334	1,465
その他	2,751	4,317
固定負債合計	10,870	13,050
負債合計	250,593	237,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	19,691	-
利益剰余金	348,996	350,955
自己株式	28,264	6,818
株主資本合計	394,468	398,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,338	23,198
為替換算調整勘定	6,998	8,306
退職給付に係る調整累計額	165	215
その他の包括利益累計額合計	26,172	31,289
非支配株主持分	53	111
純資産合計	420,694	429,583
負債純資産合計	671,287	667,243

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	277,399	274,299
売上原価	170,444	172,396
売上総利益	106,955	101,903
販売費及び一般管理費	48,723	55,448
営業利益	58,231	46,454
営業外収益		
受取利息	282	549
受取配当金	507	538
持分法による投資利益	198	71
その他	711	995
営業外収益合計	1,700	2,155
営業外費用		
支払利息	83	79
為替差損	392	960
その他	805	726
営業外費用合計	1,281	1,765
経常利益	58,650	46,844
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,021
特別利益合計	-	1,021
特別損失		
投資有価証券評価損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前中間純利益	58,647	47,864
法人税等	19,805	16,000
中間純利益	38,842	31,864
非支配株主に帰属する中間純利益	4	8
親会社株主に帰属する中間純利益	38,838	31,855

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	38,842	31,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880	3,859
為替換算調整勘定	1,580	1,305
退職給付に係る調整額	65	50
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	3,531	5,115
中間包括利益	35,310	36,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,301	36,973
非支配株主に係る中間包括利益	8	6

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	58,647	47,864
減価償却費	6,245	6,951
投資有価証券評価損益 (は益)	2	1
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,021
持分法による投資損益 (は益)	198	71
退職給付に係る資産及び負債の増減額	527	205
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,455	3,262
製品保証引当金の増減額 (は減少)	750	741
受注損失引当金の増減額 (は減少)	1,719	959
受取利息及び受取配当金	790	1,088
支払利息	83	79
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	34,052	4,523
棚卸資産の増減額 (は増加)	31,077	3,597
その他の流動資産の増減額 (は増加)	330	492
仕入債務の増減額 (は減少)	23,888	7,698
契約負債の増減額 (は減少)	5,235	13,371
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,959	2,508
その他	1,294	2,276
小計	42,862	56,325
利息及び配当金の受取額	793	1,097
利息の支払額	77	68
法人税等の支払額	10,083	26,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,494	30,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	350	1,066
有形固定資産の取得による支出	12,285	10,227
有形固定資産の売却による収入	33	372
無形固定資産の取得による支出	1,382	2,446
投資有価証券の取得による支出	92	21
投資有価証券の売却による収入	-	1,468
事業譲受による支出	-	3,000
その他	1,150	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,527	12,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	343	346
リース債務の返済による支出	764	529
自己株式の純増減額 (は増加)	7	11,074
配当金の支払額	13,613	18,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,729	29,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,308	855
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,929	10,562
現金及び現金同等物の期首残高	195,423	198,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	158
現金及び現金同等物の中間期末残高	198,441	188,074

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
販売先のビジネスローン	0百万円	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	50百万円	25百万円
賞与引当金繰入額	3,118	2,958
給与手当・賞与	14,889	17,047
退職給付費用	420	671

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	161,881百万円	109,068百万円
有価証券勘定 (譲渡性預金)	38,000	80,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,439	994
現金及び現金同等物	198,441	188,074

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,629	140.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式289千株に対する配当金40百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	11,710	120.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式229千株に対する配当金27百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,022	188.00	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式229千株に対する配当金43百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	11,696	123.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式548千株に対する配当金67百万円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,242,500株を取得いたしました。これにより、自己株式が11,073百万円増加しました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度の受託者である三井住友信託銀行株式会社に対して自己株式の処分を行うことを決定し、2025年8月13日付で自己株式415,200株を処分いたしました。これにより、自己株式は2,298百万円減少し、信託が保有する当社株式は5,102百万円増加しました。

(3) 自己株式の消却

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2025年8月29日付で自己株式を6,209,746株、34,383百万円消却いたしました。なお、これにより、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	229,069	25,142	13,032	6,932	274,177	3,222	277,399	-	277,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	78	1,557	38	1,676	9,571	11,247	11,247	-
計	229,070	25,220	14,590	6,971	275,853	12,793	288,646	11,247	277,399
セグメント利益 又は損失()	59,014	2,021	94	682	61,813	1,118	60,694	2,463	58,231

- (注)1 半導体製造装置事業(S P E)は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業(G A)は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(F T)は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業(P E)は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額 2,463百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（注）1					その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	中間 連結損益 計算書 計上額 （注）4
	S P E	G A	F T	P E	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	218,585	25,750	22,557	5,517	272,410	1,888	274,299	-	274,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	58	998	36	1,106	9,303	10,410	10,410	-
計	218,597	25,809	23,556	5,553	273,517	11,192	284,709	10,410	274,299
セグメント利益 又は損失（ ）	48,651	1,218	3,974	227	53,616	1,749	51,867	5,412	46,454

- （注）1 半導体製造装置事業（S P E）は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。グラフィックアーツ機器事業（G A）は、印刷関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業（F T）は、ディスプレイ製造装置および成膜装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。プリント基板関連機器事業（P E）は、プリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体先端パッケージ・ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 5,412百万円は、事業セグメントに配分していない当社の損益などであります。
- 4 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

所在地を基礎とした国または地域に分解した情報、ならびに新規装置およびポストセールス他に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					その他 (注) 1	合計
		S P E	G A	F T	P E	計		
国または地域								
日本	日本	24,216	9,798	530	1,730	36,276	1,540	37,816
	台湾	46,912	78	1,838	825	49,655	6	49,661
	韓国	6,825	2,068	8	1,648	10,550	0	10,550
	中国	104,034	385	10,606	1,801	116,828	1,475	118,304
	米国	27,485	6,953	0	-	34,440	32	34,473
	欧州	10,085	4,483	48	136	14,754	153	14,907
	その他	9,508	1,374	-	789	11,671	13	11,685
	海外	204,852	15,343	12,502	5,202	237,900	1,682	239,582
外部顧客への売上高 (注) 3		229,069	25,142	13,032	6,932	274,177	3,222	277,399
新規装置およびポストセールス他								
日本	新規装置 (注) 2	188,486	11,553	11,525	3,832	215,399	424	215,823
	ポストセールス他 (注) 2	40,582	13,589	1,506	3,099	58,778	2,797	61,575
	外部顧客への売上高 (注) 3	229,069	25,142	13,032	6,932	274,177	3,222	277,399

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野の機器の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 2 「新規装置」には新規装置の販売および装置の設置に関連する役務の提供作業、「ポストセールス他」には保守パーツや消耗品等の販売、修理や改造サービスの提供、ならびに中古装置の販売等を含んでおります。
- 3 「外部顧客への売上高」は主に顧客との契約から生じた収益であり、顧客との契約以外から生じた収益は、その金額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント					その他 (注) 1	合計
		S P E	G A	F T	P E	計		
国または地域								
海外	日本	29,157	10,344	457	1,411	41,370	1,027	42,398
	台湾	70,567	58	1,621	468	72,715	714	73,429
	韓国	10,691	1,865	183	1,458	14,198	1	14,199
	中国	78,323	251	20,293	1,538	100,407	32	100,439
	米国	15,509	7,455	0	-	22,964	59	23,024
	欧州	6,610	4,625	0	112	11,348	44	11,393
	その他	7,727	1,148	-	528	9,405	8	9,413
	海外	189,428	15,405	22,099	4,105	231,039	861	231,900
	外部顧客への売上高 (注) 3	218,585	25,750	22,557	5,517	272,410	1,888	274,299
新規装置およびポストセールス他								
海外	新規装置 (注) 2	174,232	11,670	20,423	2,213	208,540	950	209,490
	ポストセールス他 (注) 2	44,353	14,079	2,134	3,304	63,870	938	64,809
	外部顧客への売上高 (注) 3	218,585	25,750	22,557	5,517	272,410	1,888	274,299

- （注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体先端パッケージ・ライフサイエンス・水素関連の新規事業分野における製品の開発・製造および販売、ドキュメントの企画・製作、ソフトウェアの開発・販売等の事業を含んでおります。
- 2 「新規装置」には新規装置の販売および装置の設置に関連する役務の提供作業、「ポストセールス他」には保守パーツや消耗品等の販売、修理や改造サービスの提供、ならびに中古装置の販売等を含んでおります。
- 3 「外部顧客への売上高」は主に顧客との契約から生じた収益であり、顧客との契約以外から生じた収益は、その金額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	399円51銭	337円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	38,838	31,855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	38,838	31,855
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,215	94,521
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	398円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	0	-
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(-)
普通株式増加数 (千株)	173	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託に残存する当社の株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、普通株式の期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間263千株、当中間連結会計期間302千株であります。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| (1) 受領株主 | 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2025年12月 1 日 |
| (3) 1 株当たりの配当金 | 123円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 11,696百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社SCREENホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 久 木
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 西 洋 平
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SCREENホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SCREENホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。